

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		地域防災計画推進事業		所属コード	1502000		位置付け	<input type="checkbox"/> 主要事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> 市長公約		
部	生活安全部			実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他					
課	危機管理防災課			継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下 <input type="checkbox"/> 6~10年 <input type="checkbox"/> 11~15年 <input checked="" type="checkbox"/> 16年以上					
係・担当	危機管理防災担当			根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 [災害対策基本法] <input type="checkbox"/> 無					
担当者名	安彦和徳		内線	339		事業の対象	<input checked="" type="checkbox"/> 全市民 <input type="checkbox"/> 市民の一部 <input type="checkbox"/> 内部職員 <input type="checkbox"/> その他 []			
予算科目	会計	01	款	3	項	5	目	3	事業	2
事業目的	八潮市地域防災計画を効果的に活用し、市民、事業者及び市が連携し、災害予防、応急対策及び復旧・復興対策に至る一連の防災活動を実施することにより、市民の生命、身体及び財産を災害から保護することを目的とする。					事業概要	・八潮市地域防災計画に基づき災害の予防に関する施策を行う。また、地震及び風水害発生時における各種施策を行う。 ・八潮市防災会議を開催し、八潮市地域防災計画の修正等防災に関する重要事項の審議を行う。 ・地域防災計画、業務継続計画等進行管理を行う。			

単位：円	R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)	11,285,623	26,944,000	27,572,321	10,279,000
事業費の内訳				
委員報酬		132,000	102,000	66,000
物件費	9,405,623	26,802,000	27,460,321	10,203,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	10,000	10,000	10,000	10,000
普通建設事業費	1,870,000			
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	11,285,623	26,944,000	27,572,321	10,279,000
職員数 (人/年)	1.50	1.55	1.55	1.55
職員人件費 (B)	11,518,500	11,902,450	11,168,523	11,831,150
総事業費 (A+B)	22,804,123	38,846,450	38,740,844	22,110,150
人件費率 (B/(A+B))	50.5%	30.6%	28.8%	53.5%
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	102.3%	—

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 八潮市地域防災計画に基づき、災害活動を実施した。 八潮市地域防災計画に基づき、1件の災害協定を締結した。 業務継続計画等の見直し及び改定を行った。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 八潮市地域防災計画に基づき、災害活動を実施した。 八潮市地域防災計画に基づき、2件の災害協定を締結した。 防災関係法、国の防災基本計画、埼玉県地域防災計画等の改定の動向を踏まえ、八潮市地域防災計画の見直し及び改定を行った。 埼玉県管理河川に対する洪水浸水想定区域図の見直しに伴うハザードマップの一部改訂を行った。 八潮市国土強靱化地域計画を策定した。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 八潮市地域防災計画に基づき、災害活動を実施する。 八潮市地域防災計画に基づき、災害協定の締結を検討する。 防災関係法、国の防災基本計画、埼玉県地域防災計画等の改定の動向を踏まえ、八潮市地域防災計画の見直し及び改定を行う。 業務継続計画等の見直しを行う。 八潮市国土強靱化地域計画の進行管理を行う

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	神原淳一
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
判断理由	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
判断理由	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他		
②目標達成度の評価			
R3年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
判断理由	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	市民の生命、身体、財産を災害から保護するため、八潮市地域防災計画に基づき防災活動を実施した。また、感染症に対応した避難所運営職員行動マニュアル策定と避難所開設運営訓練を実施した。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
判断理由	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
判断理由	■ 成果を高める工夫が考えられる		
	■ その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		□ やや偏りがある	● 偏りが無い
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		□ 余地がない	● 受益者負担がない
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
判断理由	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策本部の各チームが、災害発生直後から円滑に行動できるよう、災害対応能力の向上に努める必要がある。 ・災害対策本部の各チームが、自らの役割を認識し、的確に災害対応ができるよう地域防災計画等に基づき職員の意識啓発及び対応能力向上のための研修会及び訓練を実施する。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の防災に関する基本的な計画である八潮市地域防災計画に基づき、災害活動を実施した。 ・新型コロナウイルス感染症拡大に合わせ感染症に対応した避難所運営職員行動マニュアルの策定及び避難所開設運営訓練を実施するなど、コロナ禍においても必要な業務を実施した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	□ :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	● :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
経営資源(R4年度比)	■ 事業費	● 増加	□ 現状維持
	■ 労働量	● 増加	□ 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	→ ■ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化
	□ その他		
判断理由	<ul style="list-style-type: none"> ・八潮市地域防災計画は、防災関係法、国の防災基本計画並びに埼玉県地域防災計画等の改定の動向を踏まえ、適宜八潮市地域防災計画の見直し及び改定を行う。また、業務継続計画をはじめとした計画やマニュアルについても見直しの上、修正を行う。 ・八潮市国土強靱化地域計画策定後は、計画に基づき進行管理を行う。 		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		災害救助事業		所属コード	1502000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約	
部		生活安全部		実施主体		市		● 県		国		その他	
施策の柱(章)		3 防災・防犯・消防・救急		課		危機管理防災課		継続年数		5年以下		● 6~10年	
大施策(節)		1 災害に強いまちづくり		係・担当		危機管理防災担当		根拠法令等		● 有 [災害救助法]		無	
基本施策		1 地域防災計画の推進		担当者名		安彦和徳		内線		339		事業の対象	
予算科目		会計 01 款 3 項 4 目 1 事業 1		事業の対象		● 全市民		市民の一部		内部職員		■ その他 [被災者]	
事業目的		災害救助法が適用される大規模災害発生時において、救助を行い、被災者保護と社会秩序の保全を図る。						事業概要		・災害救助法に定める救助は、国からの法定受託事務として埼玉県知事が実施する。ただし、「救助を県知事から委任された場合」は、市長が実施する。また、災害時に避難所開設や応急仮設住宅の供与等を行うとともに、各救助種目に関する救助費用を計上する。			

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)		0	7,000	8,802	7,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	0	6,000	0	6,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	0	1,000	8,802	1,000
財源の内訳	普通建設事業費				
	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
市債					
その他					
一般財源	0	7,000	8,802	7,000	
職員数 (人/年)		0.05	0.10	0.10	0.10
職員人件費 (B)		383,950	767,900	720,550	763,300
総事業費 (A+B)		383,950	774,900	729,352	770,300
人件費率 (B/(A+B))		100.0%	99.1%	98.8%	99.1%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	125.7%	—

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・災害救助法適用災害なし ・埼玉県・市町村被災者安心支援制度適用なし
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・災害救助法適用災害なし ・埼玉県・市町村被災者安心支援に関する基本協定（平成26年3月31日締結）に基づき、令和3年2月13日に発生した福島県沖を震源とする地震により、住宅が半壊し、修繕を行った3世帯（さいたま市）に対し、半壊特別給付金を支給したことによる本市負担金を支出。
令和4年度	<p>災害救助法が適用される災害が発生した場合には、直ちに、災害救助法に基づく救助等を実施する。</p>

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
		計画			埼玉県・市町村被災者安心支援に関する基本協定に基づく事業負担金の支出回数	回	目標	-	0
		実績					実績	-	1
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	神原淳一
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
■ その他			

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
国、県が主催する会議等に出席し、災害救助事務に関する知識の習得や情報収集するなど発災時に備えた準備が進められている。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
● 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
■ その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
● やや偏りがある	
● 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
● 余地がない	
● 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	大規模災害が発生した場合、災害救助法に基づく救助や事務処理が必要となることから、制度に精通した職員の養成が課題である。 定期的な訓練の実施や対応マニュアルの確認・見直しを行うなど、災害救助法に理解を深める必要がある。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	災害救助事務を適切に処理するため、日頃から国等の研修に参加するなど制度の習熟に努めている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)				
方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了	
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続		
	→ ● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化	
	● その他			
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持	● 削減
	労働量	● 増加	● 現状維持	● 削減
今後の実施方針(改善方針)	災害救助法に定める救助は、国からの法定受託事務として埼玉県知事が実施する。ただし、「救助を県知事から委任された場合」は、市長が実施する事務となっていることから、委任された場合に備え、更なる準備を進める必要があると考える。			

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		災害援護資金貸付金		所属コード	1301000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約	
部		健康福祉部		実施主体		●市		県		国		その他	
施策の柱(章)		3 防災・防犯・消防・救急		課		社会福祉課		継続年数		5年以下		6~10年	
大施策(節)		1 災害に強いまちづくり		係・担当		福祉企画係		根拠法令等		●有		[八潮市災害弔慰金の支給等に関する条例]	
基本施策		1 地域防災計画の推進		担当者名		鹿毛恵一郎		内線		822		事業の対象	
予算科目		会計 01 款 12 項 2 目 1 事業 1		事業の対象		■全市民		市民の一部		内部職員		その他 []	
事業目的				事業概要				災害救助法による救助の行われる災害により負傷又は住居、家財に被害を受けた方に対する災害援護資金の貸付を行い、市民の福祉及び生活の安定に資する。					
								県内で災害救助法が適用された市町村が1以上ある災害により、負傷又は住居・家財に被害を受けた方があった場合に、被害の程度に応じ、3,500,000円を上限に災害援護資金の貸付を行う。					

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		0	1,000	0	1,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
その他		0	1,000	0	1,000
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金		1,000	0	1,000
	市債				
	その他				
一般財源					
職員数(人/年)		0.20	0.20	0.20	0.20
職員人件費(B)		1,535,800	1,535,800	1,441,100	1,526,600
総事業費(A+B)		1,535,800	1,536,800	1,441,100	1,527,600
人件費率(B/(A+B))		100.0%	99.9%	100.0%	99.9%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	0.0%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	災害救助法が適用された被害はなく、貸付け実績はなかった。
令和3年度	災害救助法が適用された被害はなく、貸付け実績はなかった。
令和4年度	災害救助法が適用された災害が発生した場合、被害の程度に応じ、3,500,000円を上限に災害援護資金の貸付を行う。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
災害援護資金貸付額	円	計画	1,000	1000	災害援護資金執行率	%	目標	100	100
		実績	-	-			実績	-	-
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	倉林 昌也
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		
②目標達成度の評価			
R3年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 災害救助法が適用された災害がなかったため、貸付実績はなかったが、災害時に対応できるよう貸付制度は構築されている。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
● 余地が大きい		● 余地がある	● 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		● やや偏りがある	● 偏りがない
● 非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		● 余地がない	● 受益者負担がない
● 非該当			
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策			

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
		該当する災害が発生しなかったため、執行はなかったが、大規模災害が発生した場合に、被災者に支援ができるよう制度は構築されている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続	
	→ ● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化
	● その他		
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持
	労働量	● 増加	● 現状維持
削減	● 削減		
今後の実施方針(改善方針)	大規模災害が発生した場合に、被災者に支援ができるよう今後も制度継続していく。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		災害見舞金支給事業		所属コード	1301000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名		災害見舞金支給事業		部	健康福祉部		実施主体	●市		■県		●国	
施策の柱(章)		3 防災・防犯・消防・救急		課	社会福祉課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年	
大施策(節)		1 災害に強いまちづくり		係・担当	福祉企画係		根拠法令等	●有		[八潮市災害見舞金等支給条例、八潮市災害見舞金等支給条例施行規則]		●無	
基本施策		1 地域防災計画の推進		担当者名	鹿毛恵一郎		内線	822		事業の対象		全市民	
予算科目		会計 01 款 3 項 1 目		1 事業 6		事業の対象		その他		[]		■市民の一部	
事業目的		火災、風水害などの災害による被害者又は遺族に対し、見舞金等を支給することにより、市民生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。				事業概要		下記のとおり見舞金等を支給する。 ①死亡者 1人につき7万円 ②重傷者 1人につき3万円 ③家屋の全焼又は全壊 1世帯につき7万円 ④家屋の半焼又は半壊 1世帯につき3万円 ⑤家屋の床上浸水 1世帯につき2万円					

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		70,000	490,000	0	440,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	70,000	490,000	0	440,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	70,000	490,000	0	440,000	
職員数(人/年)	0.20	0.20	0.20	0.20	
職員人件費(B)	1,535,800	1,535,800	1,441,100	1,526,600	
総事業費(A+B)	1,605,800	2,025,800	1,441,100	1,966,600	
人件費率(B/(A+B))	95.6%	75.8%	100.0%	77.6%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	0.0%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	下記のとおり見舞金等を支給した。 ③家屋の全焼又は全壊 1件 7万円
令和3年度	実績なし
令和4年度	下記のとおり見舞金等を支給する。 ①死亡者 1人につき7万円 ②重傷者 1人につき3万円 ③家屋の全焼又は全壊 1世帯につき7万円 ④家屋の半焼又は半壊 1世帯につき3万円 ⑤家屋の床上浸水 1世帯につき2万円

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
災害見舞金支給額	千円	計画	490	490	災害見舞金支給率	%	目標	100	100
		実績	70	0			実績	100	100
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	倉林 昌也
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
● A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) ● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 申請がなく、実績はなかったが、制度を継続していることで被災した人への見舞金を支給できる体制は整えていた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい ● 余地がある ● 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある ● やや偏りがある ● 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある ● 余地がない ● 受益者負担がない ● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	特になし		
考えられる対応策			

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	必要な見舞金は支給できている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続	
	→ ● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化
経営資源(R4年度比)	● 事業費 増加	● 現状維持	● 削減
	● 労働量 増加	● 現状維持	● 削減
今後の実施方針(改善方針)	今後も必要に応じて災害の被災者への見舞金を支給する。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1502000		位置付け	■ 主要事業		■ 総合戦略		■ 市長公約					
事務事業名	自主防災組織育成事業			部	生活安全部			実施主体	● 市		■ 県	■ 国	■ その他	
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急		課	危機管理防災課			継続年数	■ 5年以下	■ 6~10年	■ 11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	1	災害に強いまちづくり		係・担当	地域支援担当			根拠法令等	● 有 [災害対策基本法]				■ 無	
基本施策	2	地域防災力の強化		担当者名	木村雅彦		内線	339		事業の対象	■ 全市民		■ 市民の一部	■ 内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	5	目	3	事業	5	■ その他 []			
事業目的	行政による災害対応には限界があることから、自らの身は自らが守る「自助」及び地域において互いに助け合い地域を守る「共助」の考えに基づき、自主的に災害に備え、災害時には応急活動を実施し被害の軽減及び拡大防止が図られるよう、自主防災組織の育成を図る。						事業概要	・自主防災組織相互の連携強化を図り地域住民の防災意識を高めるため、自主防災組織連絡協議会へ補助金を交付する。・自主防災組織の育成を図るため、自主防災活動に要する費用に対し補助金を交付する。・各自主防災組織が開催する訓練等に出向き、防災・減災の情報発信を行い、自助・共助の意識を高め、地域防災力の向上に努める。・地域の防災計画である地区防災計画作成を支援する。						

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)		5,142,682	6,774,000	5,144,662	6,918,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	441,905	464,000	451,541	964,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	4,700,777	6,310,000	4,693,121	5,954,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金	168,000	0		
	市債				
	その他				
一般財源	4,974,682	6,774,000	5,144,662	6,918,000	
職員数 (人/年)		0.85	0.70	0.70	0.70
職員人件費 (B)		6,527,150	5,375,300	5,043,849	5,343,100
総事業費 (A+B)		11,669,832	12,149,300	10,188,511	12,261,100
人件費率 (B/(A+B))		55.9%	44.2%	49.5%	43.6%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	75.9%	—

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・11月27日に八潮メセナホールにおいて自主防災組織を対象に自主防災組織連絡協議会との共催による「地区防災計画作成に関する研修会」を開催した。 ・各自主防災組織、協議会からの申請に基づき、補助金を交付した。 ・地域防災力向上を図るため、地域支援担当職員による自主防災組織との連携強化に努めた。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の防災計画である地区防災計画の作成機運の醸成を図ることを目的に、講演を録画し、動画配信(視聴回数297回(4月1日現在))を行った。 ・各自主防災組織、協議会からの申請に基づき、補助金を交付した。 ・地域防災力向上を図るため、地域支援担当職員による自主防災組織との連携強化に努めた。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・各自主防災組織、協議会からの申請に基づき、補助金を交付する。 ・地域防災力向上を図るため、地域支援担当職員による自主防災組織との連携強化に努める。 ・自主防災組織育成及び地域防災力強化のため、講演会又は研修会を実施する。 ・地区防災計画作成の手引きを活用した計画作成及び計画見直しに対し継続的な支援を実施する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
設立団体数	団体	計画	44	44	活動団体数(補助金申請団体数)	団体	目標	44	44
		実績	44	44			実績	41	39
		計画			自主防災組織の充実(結成率)	%	目標	100	100
		実績					実績	100	100

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	神原 淳一
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価

R3年度の目標達成度			
	A:達成した(100%)	<input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した		成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、活動の自粛や縮小が余儀なくされる中においても、各自主防災組織では備蓄食料や資機材の更新等を実施し、地域防災力の向上が図られている。		
	その他		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	<input checked="" type="radio"/> 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
	偏りがある	やや偏りがある	<input checked="" type="radio"/> 偏りがない
	● 非該当		
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	余地がある	余地がない	<input checked="" type="radio"/> 受益者負担がない
	● 非該当		
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	<p>・各地域において共助の中核となる自主防災組織であるが、各自主防災組織に防災に関する知識や技能等を持つ人材が少なく、役員の高齢化により活動する人材が減少している。また、備蓄食料、資機材の更新に負担がかかっている。</p> <p>・人材の育成及び組織相互の連携強化を図るため、防災士の養成及び講演会・研修会等を開催する。また、備蓄食料、資機材の維持管理などの支援に努める。</p>		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、自主防災組織連絡協議会や各自主防災組織の活動が自粛や縮小される中においても、感染症対策を講じながら役員会や備蓄資機材の更新、防災訓練の実施などできる範囲内において、できる事を実施するなど地域防災力の向上に努めている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input type="checkbox"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input checked="" type="radio"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続	
	<input checked="" type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化
	<input type="checkbox"/> その他		
経営資源(R4年度比)	事業費	<input checked="" type="radio"/> 増加	<input type="checkbox"/> 現状維持
	労働量	<input checked="" type="radio"/> 増加	<input type="checkbox"/> 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	<p>・新規に町会が設立された場合は、自主防災組織の結成を働きかける。また、新型コロナウイルス感染症が収束し、防災訓練が実施できるような状況になったときは自主防災組織が行う訓練等に職員を派遣し、自助・共助・公助について連携を深め、地域防災力の向上を図る。</p>		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		総合防災訓練実施事業		所属コード	1502000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約			
部		生活安全部		実施主体		●市		□県		□国		□その他			
課		危機管理防災課		継続年数		5年以下		6~10年		11~15年		●16年以上			
係・担当		地域支援担当		根拠法令等		有 []		●無							
担当者名		木村雅彦		内線		339		事業の対象		■全市民		□市民の一部		■内部職員	
予算科目		会計 01 款 3 項 5 目 3 事業 4		事業の対象		□その他 []									
事業目的				事業概要				災害時において、被害を最小限に抑えるため最も重要なことは、迅速かつ的確な防災活動である。そのため、災害発生時の初期対応について、防災訓練を実施する。				・災害時に自助、共助による自発的な防災活動が行えるよう、実践的な訓練内容により、総合防災訓練を実施する。また、市、自主防災組織及び防災関係機関との連携が図られるよう訓練を実施する。			

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)		0	1,895,000	17,803	1,895,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費		1,855,000	13,884	1,855,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等		40,000	3,919	40,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
一般財源		1,895,000	17,803	1,895,000	
職員数 (人/年)		0.75	0.65	0.65	0.65
職員人件費 (B)		5,759,250	4,991,350	4,683,574	4,961,450
総事業費 (A+B)		5,759,250	6,886,350	4,701,377	6,856,450
人件費率 (B/(A+B))		100.0%	72.5%	99.6%	72.4%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	0.9%	—

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・潮止地区で、総合防災訓練を予定したが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い訓練を中止とした。 ・会場：大瀬小学校 ・参加自主防災組織：4団体。(伊勢野、上大瀬、新田、若柳)
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・八幡地区で、総合防災訓練を予定したが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い内容を変更し、感染防止対策を徹底したうえで避難所開設訓練を実施した。 ・会場：大原小学校 ・参加自主防災組織：3団体。(大原、大曾根東、大曾根北) ・参加者数：25人。(自主防災組織14人、市及び関係機関11人)
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・八幡地区で、総合防災訓練を実施する予定。 ・会場：柳之宮小学校 ・参加自主防災組織：2団体。(柳之宮、南後谷)

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
訓練実施回数	回	計画	1	1	訓練参加人数	人	目標	800	400
		実績	0	1			実績	0	25
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	神原 淳一
当該事務事業について市が関与する必要性			
		A:非常に高い	● B:高い
		C:ある程度認められる	
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	<input type="checkbox"/>	その他	
②目標達成度の評価			
R3年度の目標達成度			
		A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)
		C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	
	<input type="checkbox"/>	成果指標の目標を達成した	
	<input checked="" type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、総合防災訓練は中止としたが、訓練の企画・事前準備等行ったほか、コロナ禍において実施できる避難所開設訓練を実施した。 		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
		余地在大きい	● 余地がある
		余地が全くない	
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	その他	
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
		偏りがある	やや偏りがある
		偏りがない	● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
		余地がある	余地がない
		受益者負担がない	非該当
判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題はほとんどない	
● ある程度課題がある	
大きな課題がある	
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災や熊本地震等での教訓である避難所運営の在り方による訓練の実施など、内容について今後見直しを検討する必要がある。
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・他の自治体の実施状況等を参考にして、訓練内容など充実強化を検討する。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、総合防災訓練は中止となったが、準備の過程において、自主防災組織、防災関係機関との連携を図った。 また、内容を変更し、感染防止対策を徹底したうえで避難所開設訓練を実施した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	→ <input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化
	<input type="checkbox"/> その他		
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持
	労働量	□ 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時に自助、共助による自発的な防災活動が行えるよう、訓練内容を検討するとともに、市、自主防災組織及び防災関係機関とが連携を図れるよう、総合防災訓練を実施する。 		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		応急物資確保事業		所属コード	1502000		位置付け	主要事業		総合戦略		■市長公約	
部		生活安全部		実施主体		●市		県		国		●その他	
課		危機管理防災課		継続年数		5年以下		6~10年		11~15年		●16年以上	
係・担当		危機管理防災担当		根拠法令等		有 []		●無					
基本施策		2 地域防災力の強化		担当者名		安彦和徳		内線		339		事業の対象	
予算科目		会計 01 款 3 項 5 目 3 事業 6		事業の対象		■全市民		市民の一部		■内部職員		その他 []	
事業目的		災害発生時に必要となる避難者、帰宅困難者及び災害対応業務従事者の食料や飲料水、生活必需品などを確保する。						事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・八潮市地域防災計画における想定被災者数4,545人に対して、3日分の食料及び飲料水等を確保する。 ・八潮市備蓄計画に基づき計画的な備蓄を進める。 ・災害対応業務従事職員等分の食料及び飲料水等の備蓄を行う。 ・帰宅困難者への食料及び飲料水等の備蓄を行う。 ・市民に対し、家庭における備蓄の啓発を行う。 			

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)		8,981,723	8,987,000	9,129,084	9,126,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	8,981,723	8,987,000	9,129,084	9,126,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	8,981,723	8,987,000	9,129,084	9,126,000	
職員数 (人/年)	0.45	0.30	0.30	0.30	
職員人件費 (B)	3,455,550	2,303,700	2,161,650	2,289,900	
総事業費 (A+B)	12,437,273	11,290,700	11,290,734	11,415,900	
人件費率 (B/(A+B))	27.8%	20.4%	19.1%	20.1%	
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	101.6%	—	

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・八潮市備蓄計画に基づき、備蓄品を更新、整備した。 アルファ米 11,000食 (内個食3,250食) 飲料水 (1.5L) 8,256本、(0.5L) 3,216本、離乳食576食、防災食パスタ580食、ビスケット5,040袋、粉ミルク240缶、液体ミルク24缶、流動食162食。 ガソリン缶 (1L) 200缶。 哺乳瓶消毒剤2,400錠、ウエットティッシュLサイズ400個、毛布 440枚
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・八潮市備蓄計画に基づき、備蓄品を更新、整備した。 アルファ米 11,200食 (内個食6,200食) 飲料水 (1.5L) 1,680本、(0.5L) 3,360本、離乳食576食、防災食パスタ600食、ビスケット5,040袋、粉ミルク240缶、液体ミルク48缶、流動食162食。 ガソリン缶 (1L) 200缶、毛布350枚、生理用品14,760枚 (内夜用3,240枚) 他
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・八潮市備蓄計画に基づき、備蓄品を更新、整備する。 アルファ米 10,250食 飲料水 (1.5L) 8,256本、(0.5L) 600本 粉ミルク 240缶、液体ミルク48缶、流動食162食。 ガソリン缶 (1L) 200缶、毛布350枚、生理用品14,760枚 (内夜用3,240枚) 他

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
アルファ米備蓄量 (年度末)	食	計画	45,066	45,066	想定被災者及び災害対応業務従事職員者等に対するアルファ米備蓄率	%	目標	100	100
		実績	53,739	54,550			実績	119	121
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	神原淳一
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	<input type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		
	震災による想定避難者数4,545人に対し、その3日分の食料を備蓄することを当面の目標としており、目標以上の備蓄が確保できている。		
②目標達成度の評価			
R3年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		■ B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	震災による想定避難者数4,545人に対し、その3日分の食料を備蓄することを当面の目標としており、目標以上の備蓄が確保できている。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他		
	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		□ やや偏りがある	□ 偏りがない
			● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		□ 余地がない	□ 受益者負担がない
			● 非該当
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
考えられる対応策	物資の備蓄については、災害時に円滑な提供ができるよう、避難所で保管を行うことが望ましいが、備蓄品の種類や数が増加し、避難所での備蓄場所の確保が困難になっている。 避難所の施設管理者と連携を図りながら、備蓄場所の確保に努めるとともに、新たな備蓄場所の確保を検討する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	八潮市地域防災計画の震災時の想定避難者数及び災害対応業務従事職員等に対し、3日分の食糧備蓄が確保されている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	□ :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	● :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	→ <input checked="" type="checkbox"/> 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化
	□ その他		
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持
	労働量	● 増加	□ 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	・令和2年1月に作成した八潮市備蓄計画に基づき、備蓄品の種類、備蓄数量など計画的に備蓄を進めていく。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		防災行政無線管理事業		所属コード	1502000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約				
部	生活安全部			実施主体	●市		県		国		その他					
課	危機管理防災課			継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		●16年以上					
係・担当	災害に強いまちづくり			係・担当	危機管理防災担当		根拠法令等	●有 [電波法]		無						
基本施策	2 地域防災力の強化			担当者名	安彦和徳		内線	339		事業の対象	■全市民		市民の一部		内部職員	
予算科目	会計	01		款	3		項	5		目	3		事業	3		その他 []
事業目的	自然災害や緊急を要する事態に際して、防災行政無線を活用して市民に情報をいち早く提供することにより、被害等を最小限に抑える。							事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・正常な機能維持を確保するために、管理運用規程に基づく点検及び修繕を実施する。 ・移動系、固定系防災行政無線の免許を更新する。 							

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)		125,606,735	8,667,000	7,937,753	18,512,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	44,845,435	8,589,000	7,860,703	18,456,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	5,631,300	78,000	77,050	56,000
	普通建設事業費	75,130,000			
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	125,606,735	8,667,000	7,937,753	18,512,000	
職員数 (人/年)	0.65	0.70	0.70	0.70	
職員人件費 (B)	4,991,350	5,375,300	5,043,849	5,343,100	
総事業費 (A+B)	130,598,085	14,042,300	12,981,602	23,855,100	
人件費率 (B/(A+B))	3.8%	38.3%	38.9%	22.4%	
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	91.6%	—	

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・移動系防災行政無線定期点検を実施した。 ・移動系防災行政無線更新(デジタル化)工事及び基地局1台、半固定局1台、車載型24台、携帯型41台を整備した。 ・固定系防災行政無線定期点検を実施した。 ・固定系防災行政無線更新工事の完了に伴い、音達調査を実施した。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・固定系防災行政無線定期点検を実施した。 ・第三級陸上特殊無線技士を養成をした。 ・陸上主任無線従事者の選任をした。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・固定系防災行政無線定期点検を実施する。 ・移動系防災行政無線定期点検を実施する。 ・第三級陸上特殊無線技士を養成をする。 ・防災行政無線の音達調査の結果を踏まえ、拡声機器(スピーカー)の増設・調整等の修繕を実施する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
固定系防災行政無線保守点検	回	計画	2	2			目標		
		実績	2	2			実績		
移動系防災行政無線保守点検	回	計画	1	0			目標		
		実績	1	0			実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	神原淳一
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	■	その他	

②目標達成度の評価				
R3年度の目標達成度				
● A:達成した(100%)				
■ B:概ね達成できた(80%以上)				
□ C:達成できなかった(80%未満)				
判断理由	■	活動指標の目標を達成した	■	成果指標の目標を達成した
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	防災行政無線が常に正常に機能するよう、定期点検等を行い、適正な維持管理に努めた。			

③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい			
● 余地がある			
□ 余地が全くない			
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■	成果を高める工夫が考えられる	
	■	その他	

④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある			
□ やや偏りがある			
● 偏りがない			
□ 非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある			
● 余地がない			
□ 受益者負担がない			
□ 非該当			
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
考えられる対応策	<p>固定系防災行政無線については、市内全体の土地利用状況の変化に伴い、放送が聞き取りにくいという難聴地域が生じているため、その解消を図る必要がある。</p> <p>・難聴地域の解消を図るため、子局に高性能スピーカーを増設するほか、新たな子局を新設する。</p>		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)

☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)

☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
		防災行政無線設備の計画的な更新及び定期点検を実施し、維持管理に努めているため、重大な故障等はなく、災害発生に備え準備している。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	□ :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了	
	● :見直して継続	□ :他事業と統合して継続		
	→ ■ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	
		□ その他		
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持	□ 削減
	労働量	● 増加	□ 現状維持	□ 削減
今後の実施方針(改善方針)	固定系防災行政無線及び移動系防災行政無線については、定期点検及び蓄電池等の消耗品の交換等を実施し、適正な維持管理に努めていく。			

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1301000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	避難行動要支援者対策推進事業			部	健康福祉部		実施主体	● 市		● 県	● 国	● その他		
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急		課	社会福祉課		継続年数	5年以下	● 6~10年	11~15年	16年以上			
大施策(節)	1	災害に強いまちづくり		係・担当	福祉企画係		根拠法令等	● 有 [災害対策基本法]				● 無		
基本施策	3	避難行動要支援者対策の推進		担当者名	鹿毛 恵一郎		内線	822		事業の対象	● 全市民		■ 市民の一部	内部職員
予算科目	会計	款		項	目		事業		● その他 []					
事業目的	「八潮市避難行動要支援者避難支援計画」に基づき、災害時に自ら避難することのできない要支援者が、迅速かつ安全に避難することができるような体制を整備する。						事業概要	災害時要支援者リストを更新するとともに、個別計画書の提出に向けた周知・啓発を行い、個別計画書提出者数の増加を図る。						

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)					
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
その他					
一般財源					
職員数 (人/年)	0.20	0.20	0.20	0.20	
職員人件費 (B)	0	1,535,800	1,441,100	1,526,600	
総事業費 (A+B)	0	1,535,800	1,441,100	1,526,600	
人件費率 (B/(A+B))		100.0%	100.0%	100.0%	
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—		—	

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	避難行動要支援者避難支援計画の一部見直しを行った。要支援者リストの更新を行うとともに、町会・自治会との情報共有を促進するための働きかけを行った。また、個別計画の登録奨励を行った。福祉避難所の充実にに向けた課題の検討を行った。
令和3年度	要支援者リストを更新するとともに、町会・自治会との情報共有を促進するための働きかけを行った。また、発災後の避難先の確保に向け、検討を行った。
令和4年度	要支援者リストを更新するとともに、町会・自治会との情報共有を促進するための働きかけを行う。また、発災後の避難先の確保に向け、検討を行う。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
要支援者リストの更新	回	計画	1	1	要支援者避難支援個別計画書提出者数	人	目標	240	240
		実績	1	1			実績	469	436
		計画				目標			
		実績				実績			

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	倉林昌也
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	要支援者リストの更新、関係機関との情報共有など、順調に実施できた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい	
● 余地がある	
余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある	
やや偏りがある	
● 偏りがない	
非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある	
余地がない	
● 受益者負担がない	
非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題はほとんどない	
● ある程度課題がある	
大きな課題がある	
課題	災害時要支援者避難支援計画に基づく要支援者のうち、特に福祉的な配慮が必要な方を受け入れるだけの施設・設備や支援体制が構築されていない。
考えられる対応策	要支援者のうち、福祉避難所における支援が必要な方に適切な避難支援をすることができるよう、体制の整備を行う。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	災害時要支援者避難支援計画に基づき、要支援者リストの更新や、関係機関と共有を図るなど、例年通りの取り組みを進めることができた。要支援者への具体的な支援については、庁内関係部署と協議する必要がある。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了	
	:見直して継続	:他事業と統合して継続		
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	
	その他			
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	現状維持	削減
	労働量	● 増加	現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	災害対策に関しては、市民の関心も高まっていることから、災害時要支援者避難支援計画に基づき取り組みを推進する。また、要支援者に対し、適切に支援することができるよう検討を進める。			

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1502000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約					
事務事業名	危機管理体制推進事業			部	生活安全部		実施主体	● 市		● 県	● 国	● その他		
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急		課	危機管理防災課		継続年数	5年以下		6~10年	● 11~15年		16年以上	
大施策(節)	2	危機に備えた体制づくり		係・担当	危機管理防災担当		根拠法令等	● 有		[災害対策基本法、国民保護法]			無	
基本施策	1	危機管理体制の充実		担当者名	安彦和徳		内線	339		事業の対象	■ 全市民		■ 市民の一部	■ 内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	5	目	1	事業	4	その他 []			
事業目的	危機管理体制を強化するとともに総合的な危機対処施策を推進することにより、市民の生命、身体及び財産の保護並びに市民の生活及び市の産業、経済の安定を図り、もって安全・安心なまちづくりに資することを目的とする。						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・危機管理指針を運用する。 ・適宜、必要に応じて危機管理指針の見直しを行う。 ・危機管理事象発生時に備え、必要な物資等の備蓄を行う。 ・業務継続計画を見直す。 						

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		27,126,486	279,000	230,560	279,000
事業費の内訳	委員報酬	24,000			
	物件費	27,102,486	279,000	230,560	279,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	27,126,486	279,000	230,560	279,000	
職員数(人/年)	0.55	0.50	0.50	0.50	
職員人件費(B)	4,223,450	3,839,500	3,602,750	3,816,500	
総事業費(A+B)	31,349,936	4,118,500	3,833,310	4,095,500	
人件費率(B/(A+B))	13.5%	93.2%	94.0%	93.2%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	82.6%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・危機管理指針に基づく活動を行った。 ・危機管理指針の見直しの検討を行った。 ・国民保護に関する八潮市計画の変更を行った。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・危機管理指針に基づく活動を行った。 ・危機管理指針の見直しの検討を行った。 ・武力攻撃事態等発生時における情報収集及び対応を行った。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・危機管理指針に基づく活動を行う。 ・危機管理指針の見直しの検討を行う。 ・武力攻撃事態等発生時における情報収集及び対応を行う。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	神原淳一
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) ● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
国民保護に関する八潮市計画の変更を実施するなど、危機管理指針及び国民保護計画に基づき、危機事象発生に備え準備している。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい ● 余地がある ● 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
	■ その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある ● やや偏りがある ● 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある ● 余地がない ● 受益者負担がない ● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	危機管理指針に基づき、各事象ごとの危機発生時の個別マニュアル等の整備充実が必要である。また、日頃より危機管理指針について、点検を行う必要がある。		
	各事象ごとの個別マニュアルを確認するとともに、危機管理体制の充実を図る必要がある。また、危機管理指針を必要に応じて修正する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	危機管理指針に基づき、危機事象発生に備え準備している。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了	
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続		
	→ ● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化	
	● その他			
経営資源 (R4年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持	● 削減
	労働量	● 増加	● 現状維持	● 削減
今後の実施方針 (改善方針)	危機管理事象発生時に備え、危機管理指針や国民保護計画に基づき、危機管理体制の充実を図る。また、指針や計画は必要に応じて変更を行う。			

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1305000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	新型インフルエンザ等対策推進事業			部	健康福祉部		実施主体	● 市		● 県	● 国	● その他		
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急		課	健康増進課		継続年数	● 5年以下		● 6~10年	● 11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	2	危機に備えた体制づくり		係・担当	保健医療係		根拠法令等	● 有		[新型インフルエンザ等対策特別措置法]		● 無		
基本施策	2	感染症対策の推進		担当者名	松本 啓介		内線	812		事業の対象	■ 全市民		■ 市民の一部	■ 内部職員
予算科目	会計	款		項	目		事業	その他 []						
事業目的	新型インフルエンザ及び全国かつ急速なまん延のおそれのある新感染症対策のために、関係機関と連携を図り、新型インフルエンザ等の発生時に迅速な対応ができる体制づくりを推進する。併せて新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する。					事業概要	これまでの新型コロナウイルス感染症に係る経緯を踏まえ、新型インフルエンザ等の発生時に迅速な対応ができるよう、行動計画の随時見直しや感染防護具等の備蓄を進める。併せて、市民に対し基本的な感染症対策について周知するなど、新型インフルエンザ等の対策を推進する。							

単位:円	R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)	1,557,370	436,000	379,830	1,091,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	1,557,370	436,000	379,830	1,091,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等				
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金	1,426,358			
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	131,012	436,000	379,830	1,091,000
職員数(人/年)	0.45	0.45	0.45	0.45
職員人件費(B)	3,455,550	3,455,550	3,242,475	3,434,850
総事業費(A+B)	5,012,920	3,891,550	3,622,305	4,525,850
人件費率(B/(A+B))	68.9%	88.8%	89.5%	75.9%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	87.1%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症まん延防止のため、感染症対策物品(アルコール等)を購入し、感染対策防止を実施した。 新型インフルエンザ等対策業務継続計画書及び新型インフルエンザ等に係る住民接種の手引きの作成に向けた情報収集等を行った。 新型インフルエンザ等の発生に備え、職員が使用する感染症対策物品(感染症防護セット、サージカルマスク、N95マスク、ディスポ手袋、手指消毒剤、予防内服薬)の備蓄を行った。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症まん延防止のため、感染症対策物品(アルコール等)を購入し、感染対策防止を実施した。 新型インフルエンザ等対策業務継続計画書及び新型インフルエンザ等に係る住民接種の手引きの作成に向けた情報収集等を行った。 新型インフルエンザ等の発生に備え、職員が使用する感染症対策物品(感染症防護セット、サージカルマスク、N95マスク、ディスポ手袋、手指消毒剤、予防内服薬、アイソレーションガウン)の備蓄を行った。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症まん延防止のため、感染症対策物品(アルコール等)を購入し、感染対策防止を継続する。 新型インフルエンザ等対策業務継続計画書及び新型インフルエンザ等に係る住民接種の手引きの作成に向けた検討、調査研究を行う。 新型インフルエンザ等の発生に備え、職員が使用する感染症対策物品(感染症防護セット、サージカルマスク、N95マスク、ディスポ手袋、手指消毒剤、予防内服薬、アイソレーションガウン)の備蓄を拡大して継続する。

活動指標名	単位	令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位	令和2年度	令和3年度
新型インフルエンザ等対策行動計画の見直し	計画	—	—	新型インフルエンザ等対策の実施	目標	—	—
	実績	—	—		実績	—	—
	計画				目標		
	実績				実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	高橋 いく枝
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
新型コロナウイルス感染症については、業務継続計画も踏まえ、備蓄品の一部放出等の対応を実施した。一方、新型インフルエンザ等対策業務継続計画及び新型インフルエンザ等に係る住民接種の手引きの作成については、引き続き調査、検討段階である。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地在大きい ● 余地がある 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
	■ その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある やや偏りがある ● 偏りが無い 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある 余地がない 受益者負担がない ● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型インフルエンザ等の発生時における、迅速な対応ができる体制づくりを構築する上で、庁内関係課や関係機関との具体的な連携方法を検討する必要がある。 ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大期においては、感染症対策物品の備蓄の確保が難しいため、計画的に備蓄及び在庫管理を行う必要がある。 		
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型インフルエンザ等対策業務継続計画書及び新型インフルエンザ等に係る住民接種の手引きを作成する。 ・ 感染症対策物品の備蓄計画を見直し、かつ、備蓄数を拡大することで、平時に必要な数量を十分に確保する。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	<p>新型コロナウイルス感染症については、業務継続計画も踏まえ、適切な対応を継続することができた。</p> <p>また、新型インフルエンザ等についても、新型コロナウイルス対策業務継続計画を参考に、対応を継続して検討していくこととした。</p>

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	● 休止・廃止	● 終了・完了	
	● 見直して継続	● 他事業と統合して継続		
	→ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化	
	■ その他			
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持	● 削減
	労働量	● 増加	● 現状維持	● 削減
今後の実施方針(改善方針)	<p>新型コロナウイルス感染拡大防止のための知識の普及啓発など、新型コロナウイルス対策課と連携し必要な対応を行う。</p> <p>新型インフルエンザ等対策業務継続計画書及び新型インフルエンザ等に係る住民接種の手引き作成に向けた具体的検討を行う。</p> <p>また、感染症対策物品の備蓄については大幅に拡大し、計画的な購入と在庫管理を行う。</p>			

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		新型コロナウイルス対策事業		所属コード	1307000		位置付け	主要事業		総合戦略		■ 市長公約					
部		健康福祉部		実施主体		● 市		□ 県		□ 国		□ その他					
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急		課	新型コロナウイルス対策課		継続年数		● 5年以下		□ 6~10年		□ 11~15年		□ 16年以上		
大施策(節)	2	危機に備えた体制づくり		係・担当	新型コロナウイルス対策担当		根拠法令等		● 有		[新型インフルエンザ等対策特別措置法]		□ 無				
基本施策	2	感染症対策の推進		担当者名	栗原 和彦		内線	812		事業の対象		■ 全市民		□ 市民の一部		□ 内部職員	
予算科目	会計	01	款	4	項	1	目	5	事業	1	その他		[]				
事業目的	新型コロナウイルス感染症に関する様々な情報発信、感染防止対策により、不安の軽減を図るとともに感染拡大防止を図る。						事業概要	新型コロナウイルス感染症に関する様々な情報発信、感染防止対策を行う。									

単位:円	R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)	79,239,806	2,982,000	14,443,953	3,134,000
事業費の内訳	委員報酬			
	物件費	16,173,564	1,902,000	5,518,183
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等	63,066,242	1,080,000	8,925,770
	普通建設事業費			
財源の内訳	国庫支出金	78,816,770	0	11,292,918
	県支出金			
	市債			
	その他	20,000		
	一般財源	403,036	2,982,000	3,151,035
職員数(人/年)	4.00	3.00	3.00	3.00
職員人件費(B)	30,716,000	23,037,000	21,616,497	22,899,000
総事業費(A+B)	109,955,806	26,019,000	36,060,450	26,033,000
人件費率(B/(A+B))	27.9%	88.5%	59.9%	88.0%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	484.4%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ホームページ、チラシの配布などを通じて情報発信を行った。 総合相談窓口(電話)を設け、相談等に対応した。 衛生物品や感染防止対策機器を購入した。 医療従事者に対する感謝応援事業、医療機関に対する医療物資配布事業、八潮メセナサテライト環境整備事業などを行った。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ホームページ、チラシの配布などを通じて情報発信を行った。 総合相談窓口(電話)を設け、相談等に対応した。 衛生物品を購入した。 県と新型コロナウイルス感染症の自宅療養者に係る連携事業を実施した。 自宅療養者の食糧支援事業、医療従事者の感謝応援事業、小中学校マスク配布事業、保育所・学童保育所、小中学校検査事業、検査費用助成事業などを行った。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ホームページ、チラシの配布などを通じて情報発信を行う。 総合相談窓口(電話)を設け、相談等に対応する。 衛生物品を購入する。 県と新型コロナウイルス感染症の自宅療養者に係る連携事業を実施する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	大出 久美子
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	● 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	● 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	成果指標の目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	新型コロナウイルス感染症の感染状況は流動的であり、活動指標・成果指標は設定しがたいが、その時々に応じて求められる情報提供や事業などを実施することができた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい ● 余地がある ● 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	● 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある ● やや偏りがある ● 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある ● 余地がない ● 受益者負担がない ● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	新型コロナウイルス感染症の感染状況は流動的であり、見通しを立てることが困難。		
考えられる対応策	その時々に応じて対応していく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	新型コロナウイルス感染症の感染状況は流動的であり、活動指標・成果指標は設定しがたいが、その時々に応じて求められる情報提供や事業などを実施することができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	● 休止・廃止	● 終了・完了
	● 見直して継続	● 他事業と統合して継続	
	● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化
	● その他		
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持
	労働量	● 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じて、今後の事業の必要性を検討する。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		防犯活動普及事業		所属コード	1502500		位置付け	■ 主要事業		■ 総合戦略		■ 市長公約					
部		生活安全部		実施主体		● 市		□ 県		□ 国		□ その他					
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急		課	交通防犯課		継続年数	□ 5年以下		□ 6~10年		□ 11~15年		● 16年以上			
大施策(節)	3	犯罪のない安全で安心なまちづくり		係・担当	交通・防犯担当		根拠法令等	● 有		[八潮市防犯のまちづくり推進条例]		□ 無					
基本施策	1	防犯力の強化		担当者名	久保田 大介		内線	397		事業の対象		■ 全市民		□ 市民の一部		□ 内部職員	
予算科目	会計	01	款	3	項	5	目	1	事業	2	その他		[]				
事業目的	犯罪の未然防止や暴力排除の運動によって、市民の安全・安心を確保する。						事業概要	防犯協会を通じて防犯対策の促進を図る。 自主防犯組織の育成、支援を行い地域の防犯力の強化を図る。 オウム真理教対策を推進する。 暴力排除、暴力団排除を推進する。 犯罪の起きにくいまちづくり(防犯環境設計)を推進する。									

単位:円	R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)	3,431,898	3,150,000	3,020,101	3,571,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	1,534,063	1,181,000	1,144,691	1,547,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	1,897,835	1,969,000	1,875,410	2,024,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金	153,000	200,000	200,000	250,000
市債				
その他				
一般財源	3,278,898	2,950,000	2,820,101	3,321,000
職員数(人/年)	0.35	0.35	0.35	0.35
職員人件費(B)	2,687,650	2,687,650	2,521,925	2,671,550
総事業費(A+B)	6,119,548	5,837,650	5,542,026	6,242,550
人件費率(B/(A+B))	43.9%	46.0%	45.5%	42.8%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	95.9%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 防犯パトロール用品を貸与 30団体 防犯キャンペーン(戸別訪問)を実施 9回 新型コロナウイルス感染症の影響により、地域安全大会は中止 新型コロナウイルス感染症の影響により、オウム真理教に対する抗議行動は中止となったが、退去要請書は提出。 青色回転パトロール車の貸出
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 防犯パトロール用品を貸与 34団体 振り込め詐欺防止の戸別訪問を実施 13回 新型コロナウイルス感染症の影響により、地域安全大会は中止 新型コロナウイルス感染症の影響により、オウム真理教に対する抗議行動は中止となったが、退去要請書は提出。 青色回転パトロール車の貸出
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 自主防犯組織を対象とした防犯関係研修会を開催予定 防犯パトロール用品を貸与予定 八潮駅前街頭キャンペーン及び戸別訪問を実施予定 地域安全大会を開催予定 オウム真理教対策事業を実施予定 青色回転パトロール車を貸出予定

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
防犯街頭キャンペーン(戸別訪問を含む)	回	計画	6	6	防犯団体数(活動)	組	目標	46	46
		実績	9	13			実績	38	38
		計画			犯罪認知件数	件	目標	1,100件以下	1,100件以下
		実績					実績	648	679

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	柳町貴栄
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) <input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 犯罪認知件数は微増してしましたが、防犯に関する活動については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、規模を縮小しながら実施してきたことから、目標の達成度としては概ね達成したと判断した。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	余地が大きい <input checked="" type="radio"/> 余地がある C:余地が全くない
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	偏りがある <input type="radio"/> やや偏りがある <input type="radio"/> <input checked="" type="radio"/> 偏りがない C:非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	<input checked="" type="radio"/> 余地がある <input type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 受益者負担がない C:非該当
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input checked="" type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
	課題はほとんどない <input type="radio"/> <input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある C:大きな課題がある
課題	犯罪認知件数が、昨年と比較して増加している。また、特殊詐欺の被害も後を絶たない状況が続いている。
考えられる対応策	防災行政無線や840メールなどを活用して、継続的に情報提供を行う。 また、草加地区防犯協会と連携し、街頭キャンペーンや青色回転灯パトロール車による呼びかけを強化するとともに、自主防犯団体への支援も継続して、防犯への意識の醸成を図る。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	犯罪認知件数は、令和2年と比較して増加してしましたが、事業全体としては順調に進められたことから、総合評価としては概ね順調と評価した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続 <input type="radio"/> :休止・廃止 <input type="radio"/> :終了・完了
	<input type="radio"/> :見直して継続 <input type="radio"/> :他事業と統合して継続
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R4年度比)	事業費 <input type="radio"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 削減 労働量 <input type="radio"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	犯罪は、手口が巧妙化し、インターネットを利用した犯罪も増加していることから、草加警察署をはじめ防犯協会や自主防犯団体などの関係機関と協力して市民に対する周知・啓発を行い、より一層の防犯意識の醸成を図る。

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		防犯施設整備事業		所属コード	1502500		位置付け	■ 主要事業		■ 総合戦略		■ 市長公約	
事務事業名		防犯施設整備事業		部	生活安全部		実施主体	● 市		□ 県		□ 国	
施策の柱(章)		3 防災・防犯・消防・救急		課	交通防犯課		継続年数	□ 5年以下		□ 6~10年		□ 11~15年	
大施策(節)		3 犯罪のない安全で安心なまちづくり		係・担当	交通・防犯担当		根拠法令等	● 有 [八潮市防犯灯設置及び管理補助金交付要綱]		□ 無			
基本施策		2 防犯施設の整備		担当者名	久保田 大介		内線	397		事業の対象		■ 全市民	
予算科目		会計 01 款 3 項 5 目 1 事業 3								■ 市民の一部		□ 内部職員	
事業目的		防犯灯を設置し、夜間の犯罪等を未然に防止する。また、防犯カメラを設置し、犯罪の抑止を図る。さらに、防犯環境設計の考えに基づき、犯罪の起きにくいまちづくりを促進する。				事業概要		町会自治会が設置管理する防犯灯に対し、設置は3分の2上限6万円、ただしLED灯の場合8万円を限度に全額、修繕は3分の2上限2万円、電気料は全額を補助する。計画に基づき防犯カメラを警察と協議しながら設置場所を決定し、アセットマネジメント推進課に工事を依頼する。					

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		29,905,388	32,090,000	30,546,481	29,974,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	1,662,262	4,907,000	4,643,292	2,791,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	27,140,926	27,183,000	24,439,089	27,183,000
	普通建設事業費	1,102,200		1,464,100	
財源の内訳					
国庫支出金					
県支出金					
市債					
その他					
一般財源		29,905,388	32,090,000	30,546,481	29,974,000
職員数(人/年)		0.60	0.60	0.60	0.60
職員人件費(B)		4,607,400	4,607,400	4,323,299	4,579,800
総事業費(A+B)		34,512,788	36,697,400	34,869,780	34,553,800
人件費率(B/(A+B))		13.3%	12.6%	12.4%	13.3%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	95.2%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 町会自治会からの申請に基づき、防犯灯の新設、修繕及び電気料に対する補助金を交付。新設本数33本 刑事訴訟法に基づき、警察に対して防犯カメラの画像を提供した。 犯罪抑止となる防犯カメラを適切に維持・管理するため、点検業務を実施した。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 町会自治会からの申請に基づき、防犯灯の新設、修繕及び電気料に対する補助金を交付。新設本数65本 刑事訴訟法に基づき警察に対して防犯カメラの画像を提供した。 犯罪抑止となる防犯カメラを適切に維持・管理するため、点検業務を実施した。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 町会自治会からの申請に基づき、防犯灯の新設、修繕及び電気料に対する補助金を交付予定。新設本数40本(予定) 警察から刑事訴訟法に基づき防犯カメラの画像提供依頼があった場合、適切に対応していく。 犯罪抑止となる防犯カメラを適切に維持管理するため、点検業務を予定。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
防犯灯新設(更新数)	基	計画	40(50)	40(50)	全防犯灯数	基	目標	3500	3540
		実績	33(231)	65(175)			実績	3517	3551
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	柳町貴栄
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
	<input checked="" type="radio"/> A:達成した(100%) <input type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) <input type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 町会自治会への防犯灯に関する補助を確実に実施したことで、LED化への更新も順調に進み、明るいまちづくりが促進されていることから、目標は達成したと判断した。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	<input type="radio"/> 余地が大きい <input checked="" type="radio"/> 余地がある <input type="radio"/> 余地が全くない
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	<input type="radio"/> 偏りがある <input type="radio"/> やや偏りがある <input checked="" type="radio"/> 偏りがない <input type="radio"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	<input checked="" type="radio"/> 余地がある <input type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 受益者負担がない <input type="radio"/> 非該当
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input checked="" type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
	<input checked="" type="radio"/> 課題はほとんどない <input type="radio"/> ある程度課題がある <input type="radio"/> 大きな課題がある
課題	防犯灯の管理体制について、町会自治会ではばつきがある。
考えられる対応策	防犯灯の位置を確認する必要性を町会自治会に理解してもらい、計画的に調査を実施してもらう。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	防犯カメラの点検を実施し、故障が発覚したカメラを早急に交換したことや、防犯灯の整備が促進されていることから、総合評価として順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続 <input type="radio"/> :休止・廃止 <input type="radio"/> :終了・完了 <input type="radio"/> :見直して継続 <input type="radio"/> :他事業と統合して継続
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R4年度比)	事業費 <input type="radio"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 削減 労働量 <input type="radio"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	・耐用年数が過ぎた防犯カメラが多くなっていることや、警察からの映像提供依頼も多いことから、管理や映像取得に有効なクラウドを利用した防犯カメラにリース方式で更新する。

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1502500		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約					
事務事業名	警察署・交番設置促進事業			部	生活安全部		実施主体	● 市		● 県	● 国	● その他		
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急		課	交通防犯課		継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	3	犯罪のない安全で安心なまちづくり		係・担当	交通・防犯担当		根拠法令等	有 [] ● 無						
基本施策	3	警察署・交番の誘致		担当者名	久保田 大介		内線	397		事業の対象	■ 全市民		■ 市民の一部	■ 内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	5	目	1	事業	5	事業の対象 その他 []			
事業目的	警察署が市内にあることにより、交通事故や犯罪の抑止、安全対策の強化、市民への安心感などの効果が考えられることから、埼玉県及び埼玉県警察に警察署等の設置を要望するものである。						事業概要	埼玉県や埼玉県警察に対し、警察署の設置、交番の設置、警察官の増員を要望する。また、八潮市警察署誘致活動研究会と連携しながら調査研究に努める。						

単位：円	R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)	7,029	20,000	1,000	20,000
事業費の内訳	委員報酬			
	物件費	7,029	20,000	1,000
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等			
	普通建設事業費 その他			
財源の内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他 一般財源	7,029	20,000	1,000
職員数 (人/年)	0.20	0.20	0.10	0.20
職員人件費 (B)	1,535,800	1,535,800	720,550	1,526,600
総事業費 (A+B)	1,542,829	1,555,800	721,550	1,546,600
人件費率 (B/(A+B))	99.5%	98.7%	99.9%	98.7%
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	5.0%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	八潮市警察署誘致活動研究会の委員に書面で活動内容を報告。県知事、県警本部長に対して、警察署の誘致等について要望活動を実施。
令和3年度	八潮市警察署誘致活動研究会の委員に書面で活動内容を報告。県知事、県警本部長に対して、警察署の誘致等について要望活動を実施。
令和4年度	八潮市警察署誘致活動研究会を開催予定。県知事、県警本部長に対して、警察署の誘致等について要望活動を実施予定。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
研究会開催数	回	計画	1	1			目標		
		実績	0	0			実績		
要望回数	回	計画	1	1			目標		
		実績	1	1			実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	柳町貴栄
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	● 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	活動指標の1つである研究会の開催は、新型コロナウイルス感染症の影響により、書面による報告となってしまったが、県知事及び県警本部長に対する要望活動は実施したことから、目標は概ね達成できたと判断した。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい ● 余地がある ● 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある ● やや偏りがある ● 偏りがない 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある ● 余地がない ● 受益者負担がない 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	警察官の定数が増員されないことから、新設の警察署を誘致するには時間がかかる。 県知事及び県警本部長に対し警察署の誘致と併せて警察官の増員について継続的に要望し、必要性を訴えていく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆ 遅れ	警察署以外にも新たに交番を設置して、体感治安の向上を図りたいが、警察官の人数に限りがあり、具体的な議論とならないため、遅れていると判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了	
	:見直して継続	:他事業と統合して継続		
	→ 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	
			その他	
経営資源(R4年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	警察署の誘致を実現させるため、将来的には市民主体の活動を展開する協議会を設立し、市民総ぐるみの活動を展開していく。			

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		広域消防推進事業		所属コード	1502000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略	市長公約							
部		生活安全部		実施主体		● 市		□ 県		□ 国		□ その他						
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急		課	危機管理防災課		継続年数	□ 5年以下		● 6~10年		□ 11~15年		□ 16年以上				
大施策(節)	4	市民を守るまちづくり		係・担当	危機管理防災担当		根拠法令等	● 有		[消防組織法]		□ 無						
基本施策	1	消防体制の強化		担当者名	安彦和徳		内線	339		事業の対象		■ 全市民		□ 市民の一部		□ 内部職員		
予算科目	会計	01		款	9		項	1		目	1		事業		1		■ その他 [草加八潮消防組合]	
事業目的	平成27年10月に草加八潮消防組合が設立され、平成28年4月1日に草加八潮消防局が発足した。適正な草加八潮消防組合の運営を目的として負担金を支出する。						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・草加八潮消防組合との連絡調整を行う。 ・負担金の支出及び精算事務を行う。 ・草加八潮消防組合運営事業負担金(共通経費)・草加八潮消防組合運営事業負担金(単独経費)・消防団事業負担金(単独経費)・消防庁舎整備事業負担金(単独経費)・消防水利整備事業負担金(単独経費) 										

単位:円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		1,019,172,000	1,034,877,000	1,034,877,000	1,017,558,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	1,019,172,000	1,034,877,000	1,034,877,000	1,017,558,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
一般財源	1,019,172,000	1,034,877,000	1,034,877,000	1,017,558,000	
職員数(人/年)	0.35	0.30	0.30	0.30	
職員人件費(B)	2,687,650	2,303,700	2,161,650	2,289,900	
総事業費(A+B)	1,021,859,650	1,037,180,700	1,037,038,650	1,019,847,900	
人件費率(B/(A+B))	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	100.0%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・草加八潮消防組合における消防体制の強化及び救急救助体制の充実、また、消防団を中核とした地域消防力の向上を図るため、草加八潮消防組合に対し負担金を支出し、支援に努めた。 ・草加八潮消防組合運営事業負担金(共通経費) 940,352,000円 ・草加八潮消防組合運営事業負担金(単独経費) 11,849,000円 ・消防団事業負担金(単独経費) 47,777,000円 ・消防庁舎整備事業負担金(単独経費) 4,851,000円 ・消防水利整備事業負担金(単独経費) 14,343,000円
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・草加八潮消防組合における消防体制の強化及び救急救助体制の充実、また、消防団を中核とした地域消防力の向上を図るため、草加八潮消防組合に対し負担金を支出し、支援に努めた。 ・草加八潮消防組合運営事業負担金(共通経費) 935,483,000円 ・草加八潮消防組合運営事業負担金(単独経費) 23,824,000円 ・消防団事業負担金(単独経費) 45,407,000円 ・消防庁舎整備事業負担金(単独経費) 7,612,000円 ・消防水利整備事業負担金(単独経費) 22,551,000円
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・草加八潮消防組合における消防体制の強化及び救急救助体制の充実、また、消防団を中核とした地域消防力の向上を図るため、草加八潮消防組合に対し負担金を支出し、支援に努める。 ・草加八潮消防組合運営事業負担金(共通経費) 916,721,000円 ・草加八潮消防組合運営事業負担金(単独経費) 21,471,000円 ・消防団事業負担金(単独経費) 54,854,000円 ・消防庁舎整備事業負担金(単独経費) 3,633,000円 ・消防水利整備事業負担金(単独経費) 20,879,000円

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	神原淳一
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
■ その他			

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
「草加市・八潮市広域消防運営計画」に基づく、効率的な消防体制及び救急救助体制の充実・強化に関し支援することができている。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
B:余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
■ その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
B:やや偏りがある	
C:偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
B:余地がない	
C:受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	災害発生時の対応について、消防組合とさらなる連携強化が必要である。		
考えられる対応策	日頃から、消防組合各担当と連携を密にし、また、防災訓練等を通じて連携の強化を推進する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	「草加市・八潮市広域消防運営計画」に基づき、事務の連携及び支援について適切に行っている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)				
方向性	●:現状のまま継続	●:休止・廃止	●:終了・完了	
	●:見直して継続	●:他事業と統合して継続		
	→ ● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化	
	● その他			
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持	● 削減
	労働量	● 増加	● 現状維持	● 削減
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広域消防運営計画に基づき、草加八潮消防組合との連携及び消防体制充実のための支援を実施するとともに、災害発生時等において、草加八潮消防組合と連携して災害対応が図れるよう、協力体制を強化していく。 ・ 消防組合が進める八潮消防署南分署建設について、協力していく。 			

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1502500		位置付け	■ 主要事業	■ 総合戦略	市長公約
事務事業名	交通安全指導・教育事業		部	生活安全部		実施主体	● 市 県 国 その他
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急		課	交通防犯課		継続年数
大施策(節)	5	交通事故のない安全で安心なまちづくり		係・担当	交通・防犯担当		● 5年以下 6~10年 11~15年 ● 16年以上
基本施策	1	交通安全意識の高揚		担当者名	久保田 大介	内線	397
予算科目	会計	01	款	3	項	5	目
						2	事業
							3
事業目的	交通安全教室や登下校時の見守り活動を通して交通安全に関する正しい知識を身につけさせて交通事故を未然に防止する。				事業概要	・幼稚園及び保育所においては正しい道路の渡り方を、小学校及び中学校においては正しい自転車の乗り方を、高齢者施設においては交通ルールの再確認を中心に交通安全教室を実施する。 ・通学路の主要な交差点等において交通指導員が子どもたちの安全を確保するため立哨を行う。また、併せて交通指導を行う。	
						事業の対象	■ 全市民 市民の一部 内部職員 その他 []
							根拠法令等
							● 有 [八潮市交通指導員の設置及び運営に関する規則] 無

単位:円	R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)	14,141,472	16,665,000	15,316,421	16,835,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	1,766,382	1,382,000	2,492,831	1,560,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	12,375,090	15,283,000	12,823,590	15,275,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	14,141,472	16,665,000	15,316,421	16,835,000
職員数(人/年)	0.60	0.60	0.60	0.60
職員人件費(B)	4,607,400	4,607,400	4,323,299	4,579,800
総事業費(A+B)	18,748,872	21,272,400	19,639,720	21,414,800
人件費率(B/(A+B))	24.6%	21.7%	22.0%	21.4%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	91.9%	—

	事業の実施状況(見込み)
令和2年度	・交通安全教室①幼児対象：4回、656人②生徒対象(スケアード)：2回、571人 ④高齢者対象：2回、40人 ・自転車シミュレーター5回、39人 ・交通指導員：34人、立哨率94%
令和3年度	・交通安全教室①幼児対象：9回、961人②児童対象：11回、1,451人(1,2年生) ③生徒対象(スケアード)：2回、1,088人④高齢者対象：4回、90人、⑤ ・交通指導員：33人、立哨率95%
令和4年度	・交通安全教室(予定)①幼児対象：15回、1,000人②児童対象：15回、1,500人 ③生徒対象(スケアード)：2回、1,000人④高齢者対象：10回、50人、⑤一般対象：10回、50人 ・自転車シミュレーター8回、100人予定 ・交通指導員：37人、立哨率95%予定

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
交通安全教室開催数	回	計画	58	32	交通安全教室参加者数	人	目標	7,440	4,010
		実績	13	26			実績	1,306	3,590
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	柳町貴栄
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		
②目標達成度の評価			
R3年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 新型コロナウイルス感染症の影響により、小学校の交通安全教室が一部中止(高学年)となったため、成果指標を達成できなかったが、交通事故の危険性が高い低学年、特に1年生を対象とした教室は実施できたことから、指標に現れない目標を達成したと判断した。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ■ 成果を高める工夫が考えられる その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		□ やや偏りがある	● 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		● 余地がない	□ 受益者負担がない
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題	課題はほとんどない ● ある程度課題がある □ 大きな課題がある 仕事や年齢を理由に指導員を辞退する方はいるが、新しく指導員になる方は少ないため、人員の確保が問題である。
考えられる対応策	現在は学校からの推薦により指導員に任命しているが、より広く、指導員のなり手を募集する方法に変更する。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	新型コロナウイルス感染症の影響受けつつも、特に保育園、小学校低学年への指導は実施できている。 しかしながら、交通事故の多い高齢者への指導は少なく、啓発もできていないことから、総合評価としては概ね順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	□ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化
経営資源(R4年度比)	事業費 □ 増加 労働量 □ 増加	● 現状維持 ● 現状維持	□ 削減 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	交通指導員の公募方法について、近隣市の状況を参考にしながら検討し、人員の確保に努める。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1502500		位置付け	■ 主要事業		総合戦略	市長公約		
事務事業名	交通安全運動推進事業			部	生活安全部		実施主体	● 市 県 国 其他		
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急		課	交通防犯課		継続年数	5年以下 6~10年 11~15年 ● 16年以上		
大施策(節)	5	交通事故のない安全で安心なまちづくり		係・担当	交通・防犯担当		根拠法令等	● 有 [八潮市交通安全対策協議会規則] 無		
基本施策	1	交通安全意識の高揚		担当者名	久保田 大介		内線	397		
事業の対象	■ 全市民		市民の一部		内部職員		その他 []			
予算科目	会計	01	款	3	項	5	目	2	事業	2
事業目的	交通事故の防止、とりわけ自転車による交通事故を防止するため、「八潮市自転車の安全な利用の促進に関する条例」を施行し、関係機関と連携しながら総合的な安全対策を実施する。				事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全団体に対し、補助金を交付し活動を支援する。 年4回の街頭キャンペーン(春夏秋冬)を実施し、交通安全の普及啓発に努める。 交通安全大会を開催し、交通安全意識の醸成を図る。 自転車ヘルメットの購入費の一部を補助し、自転車ヘルメットの着用を促進する。 				

単位:円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		1,838,751	2,716,000	1,687,889	2,777,000
事業費の内訳	委員報酬	152,000	416,000	79,000	416,000
	物件費	583,361	740,000	493,009	803,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	1,103,390	1,560,000	1,115,880	1,558,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源	1,838,751	2,716,000	1,687,889	2,777,000
職員数(人/年)	0.50	0.50	0.50	0.50	
職員人件費(B)	3,839,500	3,839,500	3,602,750	3,816,500	
総事業費(A+B)	5,678,251	6,555,500	5,290,639	6,593,500	
人件費率(B/(A+B))	67.6%	58.6%	68.1%	57.9%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	62.1%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 補助金の交付(交通指導員:144,000円、母の会:120,000円、交通安全協会八潮3支部:240,000円) 街頭キャンペーン(冬) 交通死亡事故が続いたことから交通事故防止特別対策を実施 自転車用ヘルメットの購入費を補助 子ども57人 高齢者1人 100,500円 自転車保険の加入を促進(10月に庁内に保険相談窓口を設置)
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 補助金の交付(交通指導員:144,000円、母の会:120,000円、交通安全協会八潮3支部:240,000円) 街頭キャンペーン(冬) 自転車用ヘルメットの購入費を補助 子ども59人 高齢者1人 108,500円 自転車保険の加入を促進(窓口及び電話等で保険相談を受付)
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 補助金の交付(交通指導員:144,000円、母の会:120,000円、交通安全協会八潮3支部:240,000円)を予定 街頭キャンペーン(春・夏・秋・冬)を予定 自転車用ヘルメットの購入費を補助予定 自転車保険の加入を促進予定

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
街頭キャンペーン回数	回	計画	4	4	人身交通事故件数	件	目標	320以下	320以下
		実績	1	1			実績	239	224
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	柳町貴栄
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		
②目標達成度の評価			
R3年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 人身交通事故件数は減少しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、関係団体で行う街頭キャンペーンを1回(3回は警察と事務局で実施)しか実施できなかったため、目標の達成度としては概ね達成したと判断した。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ■ 成果を高める工夫が考えられる その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		□ やや偏りがある	● 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		□ 余地がない	● 受益者負担がない
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題		評価時点で認識されている問題・課題		
		□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
課題		第11次八潮市交通安全計画では、目標として市内の交通死亡事故を0件としているが、令和3年中に4件発生してしまった。		
考えられる対応策		高齢者の交通死亡事故が多いことから、高齢者施設等で交通安全の啓発を行い、加齢に伴う身体機能の低下の理解を深めてもらう。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		交通事故死傷者数や人口1万人当たりの自転車死傷者数が減少している反面、交通死亡事故は県内でも多いことから、総合評価としては、概ね順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	→ □ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化
経営資源(R4年度比)	事業費	□ 増加	● 現状維持
	労働量	□ 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	高齢者の自転車ヘルメットの普及を進めるため、補助金制度の周知徹底を図るとともに、サポートカーについても理解を深めてもらえるよう、啓発活動に努める。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1502500		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	放置自転車対策事業			部	生活安全部		実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急		課	交通防犯課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上			
大施策(節)	5	交通事故のない安全で安心なまちづくり		係・担当	防犯担当		根拠法令等	●有 [八潮市自転車駐車場設置及び管理条例]		無				
基本施策	2	交通安全施設の整備		担当者名	久保田 大介		内線	397		事業の対象	■全市民		■市民の一部	■内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	5	目	2	事業	6	その他 []			
事業目的	・主要なバス停留所に設置している自転車駐車場を適切に管理し、交通利便性の向上を図る。 ・八潮駅周辺に自転車が放置されないように案内誘導するとともに、一定時間放置された自転車を撤去・保管するなど、駅周辺の安全で快適な道路交通環境を確保する。						事業概要	・大瀬、南川崎、中馬場、木曽根にある自転車駐車場の管理を行う。 ・八潮駅周辺における放置自転車禁止区域内の管理を行う。 ・撤去した放置自転車の保管、返還を行う。						

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)		15,342,033	15,695,000	15,493,135	10,829,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	15,342,033	15,695,000	15,493,135	10,829,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
その他	302,000	396,000	449,000	396,000	
一般財源	15,040,033	15,299,000	15,044,135	10,433,000	
職員数 (人/年)	0.30	0.30	0.30	0.20	
職員人件費 (B)	2,303,700	2,303,700	2,161,650	1,526,600	
総事業費 (A+B)	17,645,733	17,998,700	17,654,785	12,355,600	
人件費率 (B/(A+B))	13.1%	12.8%	12.2%	12.4%	
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	98.7%	—	

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 八潮駅周辺における自転車等の案内整理 (週5日3時間、南口商業施設前週5日昼夜3時間ずつ) 及び、自転車駐車場の整理 (月1回1時間) 八潮駅周辺における放置自転車の撤去 (週3日、1日2回4時間) 撤去自転車返還業務 (週4日、1日7時間)
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 八潮駅周辺における自転車等の案内整理 (週5日3時間、南口商業施設前週5日昼夜3時間ずつ) 及び、自転車駐車場の整理 (月1回1時間) 八潮駅周辺における放置自転車の撤去 (週3日、1日2回4時間) 撤去自転車返還業務 (週4日、1日7時間)
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 八潮駅周辺における自転車等の案内整理 (週2日3時間) 及び、自転車駐車場の整理 (月2回) 予定 八潮駅周辺における放置自転車の撤去 (週3日、1日2回4時間) 予定 撤去自転車返還業務 (週4日、1日7時間) 予定

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
撤去自転車台数	台	計画	500	500			目標		
		実績	289	409			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	柳町 貴栄
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ■市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した □ 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 新型コロナウイルス感染症ワクチン接種が進み、通勤通学者が増加したこと から、撤去台数も例年の水準に戻りつつある状況となっている。その中で、 令和3年度は高架下店舗前に駐輪ラックが設置されたことにより、これまで課 題だった高架下の無断駐車に対処することができたため、目標としては概ね 達成したと判断した。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ■ 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある □ やや偏りがある □ 偏りがない □ 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある □ 余地がない □ 受益者負担がない □ 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
□ 課題はほとんどない □ ある程度課題がある ● 大きな課題がある	
課題	駅周辺店舗等へ、通勤者等が無断駐車している状況が報告されているため、各事業者へ対処について指導していく必要がある。
考えられる対応策	店舗利用者と無断駐車の区別がつけられる対策を事業者に講じてもらい、利用者以外の無断駐車の自転車を撤去する。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	高架下の鉄道敷地内に無断で駐車する自転車が課題となっていたが、鉄道事業者と協議し、高架下店舗前に駐輪ラックを設置してもらったことで対処できたが、周辺店舗の駐輪場に無断車両が目立つなどの問題もあるため、総合評価としては概ね順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 □ :休止・廃止 □ :終了・完了
	□ :見直して継続 □ :他事業と統合して継続
	→ □ 重点化(拡充) □ 手段を改善 □ 効率・簡素化 □ その他
経営資源(R4年度比)	事業費 □ 増加 □ 現状維持 □ 削減 労働量 □ 増加 ● 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	周辺の店舗等に対しても自転車の無断駐車が発生しないよう、対策を講じてもらえるよう指導を行う。

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1502500		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	路上放置自動車等対策推進事業			部	生活安全部		実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急		課	交通防犯課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上			
大施策(節)	5	交通事故のない安全で安心なまちづくり		係・担当	交通・防犯担当		根拠法令等	●有 [八潮市放置自動車の発生の防止及び適正な処理に関する条例]		無				
基本施策	2	交通安全施設の整備		担当者名	久保田 大介		内線	397		事業の対象	■全市民		■市民の一部	■内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	5	目	2	事業	5	その他 []			
事業目的	交通事故の発生要因の一つとなっている路上放置自動車を移動、撤去し、安全で快適な道路環境を確保する。						事業概要	路上放置自動車を発見(覚知)したら、速やかに自主移動(撤去)の措置を講じる。また、自主移動(撤去)が困難な場合は、十分な調査を実施したのち廃物判定委員会に諮問する。さらに、廃物判定委員会の答申を踏まえ公示などの措置を講じて適切に処理する。						

単位:円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		0	54,000	0	62,000
事業費の内訳	委員報酬		19,000		19,000
	物件費		35,000		43,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
一般財源	0	54,000		62,000	
職員数(人/年)		0.00	0.10	0.00	0.10
職員人件費(B)		0	767,900	0	763,300
総事業費(A+B)		0	821,900	0	825,300
人件費率(B/(A+B))			93.4%		92.5%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	0.0%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・廃物判定委員会:開催なし ・自主移動:0台 ・放置車両:6台
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・廃物判定委員会:開催なし ・自主移動:0台 ・放置車両:7台
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・廃物判定委員会:1回開催(予定) ・放置自動車処分:2台(予定) ・自主移動:2(予定)

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
廃物判定委員会開催数	回	計画	1	1	放置自動車処分台数	台	目標	2	2
		実績	0	0			実績	0	0
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	柳町貴栄
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ■市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した □ 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 調査中の放置車両の処分には、所有者の照会から本人の同意を得るまでに相当の時間がかかることから、廃物判定委員会の開催はできていないが、新たな放置車両が発生しないように、事前の素早い対応ができていないことから、目標としては概ね達成したと判断した。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ■業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
□ 偏りがある □ やや偏りがある ● 偏りがない □ 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
□ 余地がある □ 余地がない ● 受益者負担がない □ 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
□ 課題はほとんどない ● ある程度課題がある □ 大きな課題がある	
課題	放置自動車を調査し処分する明確な法律がないことから、警察や運輸支局などの関係機関から協力が得られにくい場合がある。
考えられる対応策	放置自動車に対する理解と協力を得られるよう、関係機関と問題意識を共有し、対応策を検討する。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		調査中の車両が1台増加してしまっただが、事前の注意喚起により放置車両となるまえに自主移動させていることから、総合評価としては概ね順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●:現状のまま継続 □:休止・廃止 □:終了・完了
	□:見直して継続 □:他事業と統合して継続
	→ □ 重点化(拡充) □ 手段を改善 □ 効率・簡素化 □ その他
経営資源(R4年度比)	事業費 □ 増加 ● 現状維持 □ 削減 労働量 □ 増加 ● 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	引き続き、放置自動車が発生しないように、早期対応に努めるとともに、関係機関と今後の対策について協議する。

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		駐車場整備促進事業		所属コード	1502500		位置付け			主要事業			総合戦略			市長公約			
事務事業名	駐車場整備促進事業			部	生活安全部			実施主体	●市		■県		□国		●その他				
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急			課	交通防犯課			継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		●16年以上			
大施策(節)	5	交通事故のない安全で安心なまちづくり			係・担当	交通・防犯担当			根拠法令等	●有		[八潮市みんなで作る美しいまちづくり条例]				■無			
基本施策	2	交通安全施設の整備			担当者名	久保田 大介		内線	397		事業の対象	全市民		■市民の一部		□内部職員			
予算科目	会計				款				項				目				事業		
事業目的	宅地開発等を行う事業者に対し、駐車場設置について適切な指導を行い、安全で快適な道路環境を確保する。							事業概要	八潮市みんなで作る美しいまちづくり条例に基づき駐車場及び駐輪場の設置を指導し、必要に応じて誓約書の提出などの措置を講じる。また、開発の中で予め必要と思われる交通安全施設の整備を指導する。										

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)					
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
その他					
一般財源					
職員数(人/年)		0.20	0.20	0.20	0.20
職員人件費(B)		1,535,800	1,535,800	1,441,100	1,526,600
総事業費(A+B)		1,535,800	1,535,800	1,441,100	1,526,600
人件費率(B/(A+B))		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—		—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	条例に基づき、開発業者に対し適切な指導を行うとともに、併せて誓約書の提出を依頼した。(69件)
令和3年度	条例に基づき、開発業者に対し適切な指導を行うとともに、併せて誓約書の提出を依頼した。(79件)
令和4年度	条例に基づき、開発業者に対し適切な指導を行うとともに、併せて誓約書の提出を依頼する。(予定)

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
開発審査件数	件	計画	100	100			目標		
		実績	69	79			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	柳町貴栄
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ■市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		
②目標達成度の評価			
R3年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 開発審査件数は目標に達しなかったが、八潮市みんなでつくる美しいまちづくり条例の基準に従い、適切に駐車場の台数が確保されたことから、目標は概ね達成されたと判断した。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ■事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ■業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		□ やや偏りがある	● 偏りがない
□ 非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		□ 余地がない	● 受益者負担がない
□ 非該当			
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
● 課題はほとんどない	□ ある程度課題がある
□ 大きな課題がある	
課題	条例にない施設の届出がある場合、駐車場の必要台数を決める際に、判断が難しい。
考えられる対応策	近隣市や市内で操業している同じ業態の実態を把握し、必要台数の知識を習得して、事業者と協議する。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	みんなで作る美しいまちづくり条例の改正により、駅周辺の開発協議も順調に進んでいるなど、駐車場の必要台数は確保できていることから、順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	→ □ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化
経営資源(R4年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	交通安全施設の設置できない場所に対して、安全を確保できるような交差点形状(見通しをよくするなど)になるよう、開発事業者と協議を進める。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		交通環境整備事業		所属コード	1502500		位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> 市長公約		
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急		部	生活安全部		実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他		
大施策(節)	5	交通事故のない安全で安心なまちづくり		課	交通防犯課		継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下 <input type="checkbox"/> 6~10年 <input type="checkbox"/> 11~15年 <input checked="" type="checkbox"/> 16年以上		
基本施策	2	交通安全施設の整備		係・担当	交通・防犯担当		根拠法令等	有 [] <input checked="" type="checkbox"/> 無		
予算科目	会計	01	款	3	項	5	目	2	事業	4
事業目的	交通事故を未然に防止するため、夜間や見通しの悪い交差点に道路照明灯、道路反射鏡及び路面標示等を整備する。					事業概要	・故障や老朽化している道路照明灯や道路反射鏡、さらには消えかかっている路面標示の修繕を行う。 ・道路環境や交通状況、さらには市民からの要望を参考に道路照明灯、道路反射鏡及び路面標示等を整備する。			
担当	久保田 大介					内線	397			
事業の対象	<input checked="" type="checkbox"/> 全市民 <input type="checkbox"/> 市民の一部 <input type="checkbox"/> 内部職員 <input type="checkbox"/> その他 []									

単位：円	R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)	79,465,306	81,173,000	80,055,271	82,941,000
事業費の内訳	委員報酬			
	物件費	65,009,106	67,145,000	66,712,271
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等			
	普通建設事業費	14,456,200	14,028,000	13,343,000
財源の内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
一般財源	79,465,306	81,173,000	80,055,271	82,941,000
職員数 (人/年)	0.70	0.70	0.70	0.70
職員人件費 (B)	5,375,300	5,375,300	5,043,849	5,343,100
総事業費 (A+B)	84,840,606	86,548,300	85,099,120	88,284,100
人件費率 (B/(A+B))	6.3%	6.2%	5.9%	6.1%
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	98.6%	—

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	・道路照明灯の新設：LED灯が8灯 ・反射鏡の新設：1面が2基、2面が7基 ・道路標示の設置：白線1568m、破線4m、「止まれ」文字26箇所、交差点マーク10箇所等
令和3年度	・道路照明灯の新設：LED灯が7灯 ・高規格道路の照明灯をLEDに変更：341灯 ・反射鏡の新設：1面が10基、2面が8基 ・道路標示の設置：白線2041m、破線94m、「止まれ」文字8箇所、交差点マーク4箇所等
令和4年度	・道路照明灯の新設：LED灯が10灯 (予定) ・反射鏡の新設：1面が10基、2面が7基 (予定) ・道路標示の設置：白線1000m、破線500m、「止まれ」文字25箇所、交差点マーク40箇所 (予定) ・地点名標識の設置：2箇所(予定)

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
道路照明灯設置数	基	計画	3255	3265	人身交通事故件数	件	目標	320以下	320以下
		実績	3261	3296			実績	239	224
道路反射鏡設置数	基	計画	1370	1387			目標		
		実績	1367	1385			実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	柳町 貴栄
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) ● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	年間を通し、交通安全施設の設置要望が多く寄せられ、道路反射鏡の設置数については、目標数に達しなかった。しかしながら、人身交通事故件数は目標を達成したこと、達成度としては概ね達成できたと判断した。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい ● 余地がある ● 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある ● やや偏りがある ● 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある ● 余地がない ● 受益者負担がない ● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	優先道路が分かりにくい交差点において、事故を未然に防ぐための有効な交通安全対策が求められている。		
考えられる対応策	交差点に路面標示による注意喚起や道路照明をLED化し、視認性を高めるなど、更なる交通安全対策に努める。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	人身交通事故件数が着実に減少しており、交通安全施設の整備も進んでいることから、総合評価としては概ね順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続	
	→ ● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化
経営資源(R4年度比)	● 事業費 増加	● 現状維持	● 削減
	● 労働量 増加	● 現状維持	● 削減
今後の実施方針(改善方針)	生活道路で通り抜けとなっている場所に交通安全施設を設置するとともに、危険であることを事前に知らせる有効的な標示方法について検討する。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1602000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約						
事務事業名	消費生活情報提供事業			部	市民活力推進部			実施主体	● 市		県	国	その他		
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急		課	商工観光課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上			
大施策(節)	6	安全・安心で豊かな消費生活づくり			係・担当	消費・労政係			根拠法令等	有 [] ● 無					
基本施策	1	自立した消費者の育成			担当者名	坂口 照夏		内線	832		事業の対象	■ 全市民		市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	7	項	1	目	3	事業	2	その他	[]			
事業目的	・消費者が主体的かつ合理的に判断し、消費行動がとれるよう、市民や関係機関と協働し、消費者意識の高揚を促進する。また、資源の再利用に関する啓発活動等を通して環境にやさしい消費活動を促進する。あわせて、食生活の安全・安心に関する情報を関係機関と連携して提供する。						事業概要	・消費生活展を開催し、消費者問題への理解や消費者の自立の促進等の機会を提供する。 ・消費者の意識啓発を図るため、消費生活に関するセミナーを開催するとともに、消費生活に関するトラブルを未然に防止するため、消費者啓発パネル展を開催する。 ・高齢者の消費者被害を未然に防ぐため、高齢者向けの啓発を行							

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		396,822	772,000	346,624	772,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	396,822	772,000	346,624	772,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	396,822	772,000	346,624	772,000	
職員数(人/年)		0.50	0.50	0.50	0.50
職員人件費(B)		3,839,500	3,839,500	3,602,750	3,816,500
総事業費(A+B)		4,236,322	4,611,500	3,949,374	4,588,500
人件費率(B/(A+B))		90.6%	83.3%	91.2%	83.2%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	44.9%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 市主催で観光物産フェアと共催で消費生活展を開催し、消費者に消費者問題の所在の理解を促し、自ら考え、自主的に行動していく機会を提供する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。 消費生活に関するセミナー及び高齢者の陥りやすい消費者被害の未然防止を図るため、悪質商法を疑似体験できる「啓発タブレット」を県から借りて啓発を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。 消費生活に関するトラブルを未然に防止するため、消費者啓発パネル展を市役所及び駅前出張所において開催した。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 市主催で観光物産フェアと共催で消費生活展を開催し、消費者に消費者問題の所在の理解を促し、自ら考え、自主的に行動していく機会を提供することができた。 消費生活に関するセミナー及び高齢者の陥りやすい消費者被害の未然防止を図るため、悪質商法を疑似体験できる「啓発タブレット」を県から借りて啓発を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。 消費生活に関するトラブルを未然に防止するため、消費者啓発パネル展を市役所及び駅前出張所、市内公共施設において開催した。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 市主催で観光物産フェアと共催で消費生活展を開催し、消費者に消費者問題の所在の理解を促し、自ら考え、自主的に行動していく機会を提供する。 消費生活に関するセミナーを開催する。 消費生活に関するトラブルを未然に防止するため、消費者啓発パネル展を市役所及び駅前出張所において開催する。 高齢者の陥りやすい消費者被害の未然防止を図るため、悪質商法を疑似体験できる「啓発タブレット」を県から借りて啓発を行う。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
消費生活セミナー等講座数	回	計画	1	1	消費生活セミナー等参加人数	人	目標	35	35
		実績	0	0			実績	0	0
高齢者向け啓発事業	回	計画	10	10	高齢者向け啓発事業	人	目標	100	100
		実績	0	0			実績	0	0

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	本田 貴裕
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	● 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	● サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	● 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した
	● 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、消費生活セミナーや高齢者向け啓発事業を実施することができなかったが、消費者啓発パネル展や、感染症対策を講じて開催した消費生活展では、効果的な啓発活動ができた。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	● 成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある やや偏りがある ● 偏りがない 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある 余地がない ● 受益者負担がない 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題はほとんどない ● ある程度課題がある 大きな課題がある	
課題	社会経済が著しく変化していることから、社会情勢の変化に起因した悪徳商法の手口が巧妙化してきている。そのため、最新情報入手することや、入手した最新情報及び対応方法を市民に対して的確かつ円滑に情報提供を行う機会を持つことが難しい。
考えられる対応策	国や県、その他の公共機関が発信する情報を的確に捉えるとともに、市民や市内消費者に最新情報や対応方法を提供する機会である消費生活セミナーの内容を、社会情勢や消費者ニーズに即したものにし、適切な時期に開催する。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、消費生活セミナーや高齢者向け啓発事業は実施できなかったものの、消費者啓発パネル展の実施を市内公共施設で行うことができた。また、駅前商業施設で開催した消費生活展は、観光物産フェアと同時開催にしたことから、効果的に啓発することができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●:現状のまま継続	●:休止・廃止	●:終了・完了
	●:見直して継続	●:他事業と統合して継続	
	→ 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
経営資源(R4年度比)	事業費 増加 ● 現状維持 削減	労働量 増加 ● 現状維持 削減	
今後の実施方針(改善方針)	巧妙化している悪徳商法の手口の対応に関する最新の情報を入手することや、市民への情報提供等を円滑に行う方法について調査・研究を行う。併せて若者向けの啓発を積極的に行う。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		消費生活相談事業		所属コード	1602000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約			
部		市民活力推進部		実施主体		● 市		県		国		その他			
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急		課	商工観光課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上	
大施策(節)	6	安全・安心で豊かな消費生活づくり		係・担当	消費・労政係		根拠法令等	● 有		[八潮市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例及び規則]		無			
基本施策	2	消費者保護対策の推進		担当者名	坂口 照夏		内線	832		事業の対象		■ 全市民		市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	7	項	1	目	3	事業	3	その他		[]		
事業目的	・消費者と事業者間のトラブル解決を支援するため、県の消費生活支援センターをはじめとする関係機関との連携を強化し、消費生活の相談体制を充実する。						事業概要	・消費生活に関する相談、苦情及び多重債務問題等に対応するため消費生活相談を実施する。 ・相談は、毎週月曜日から金曜日まで、10時から12時及び13時から16時まで実施する。							

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		5,041,202	8,451,000	4,003,953	7,896,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	4,893,322	8,235,000	3,888,953	7,680,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	147,880	216,000	115,000	216,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,061,109	1,565,000	466,183	933,000
	市債				
	その他 一般財源	3,980,093	6,886,000	3,537,770	6,963,000
職員数(人/年)	0.50	0.50	0.50	0.50	
職員人件費(B)	3,839,500	3,839,500	3,602,750	3,816,500	
総事業費(A+B)	8,880,702	12,290,500	7,606,703	11,712,500	
人件費率(B/(A+B))	43.2%	31.2%	47.4%	32.6%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	47.4%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	・消費生活に関する相談、苦情及び多重債務問題等に対応するため消費生活相談を実施した。 相談日時：毎週月曜日～金曜日(年末年始、祝日除く) 10時から12時及び13時から16時まで
令和3年度	・消費生活に関する相談、苦情及び多重債務問題等に対応するため消費生活相談を実施した。 相談日時：毎週月曜日～金曜日(年末年始、祝日除く) 10時から12時及び13時から16時まで
令和4年度	・消費生活に関する相談、苦情及び多重債務問題等に対応するため消費生活相談を実施する。 相談日時：毎週月曜日～金曜日(年末年始、祝日除く) 10時から12時及び13時から16時まで

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
消費生活相談開設日数	日	計画	243	242	消費生活相談件数	件	目標	363	363
		実績	238	242			実績	401	426
		計画			消費生活相談救済件数	件	目標	37	37
		実績					実績	27	27

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	本田 貴裕
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	□	その他	

②目標達成度の評価		
R3年度の目標達成度		
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)		
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	■ 成果指標の目標を達成した	
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
	活動指標の消費生活相談開設日数、成果指標の消費生活相談件数については、目標を達成しており、多くの消費者からの相談に対応することができた。また、市内中学校において生徒向けの消費者教育を出前講座で実施することができた。	

③実施内容・方法の評価		
成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
□ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない		
判断理由	□	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	□	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	□	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	□	成果を高める工夫が考えられる
	□	その他

④公平性の評価		
i. 受益者が一部に偏っているか		
□ 偏りがある □ やや偏りがある ● 偏りがない □ 非該当		
ii. 受益者負担の見直しの余地		
□ 余地がある □ 余地がない ● 受益者負担がない □ 非該当		
判断理由	□	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	□	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	□	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	□	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
考えられる対応策	消費生活相談の内容が複雑、高度化している。また、消費生活相談員の確保が難しい。 相談内容の複雑化に対しては、消費生活相談員が関係機関が開催する研修などに参加し、スキルアップを図る。消費生活相談員の確保については、国民生活センターなどの専門機関に相談員募集の情報を掲載する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	消費生活相談を月曜日から金曜日(年末年始、祝日を除く)まで開設し、多くの消費者からの相談に対応できた。また、県をはじめとする関係機関と連携した相談体制を維持できた。また、消費生活相談員が市内中学校において、生徒向けに消費者教育に関する講話ができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	□ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化 □ その他
経営資源(R4年度比)	事業費	□ 増加	● 現状維持 □ 削減
	労働量	□ 増加	● 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	現状の体制を維持し、消費生活相談員のスキルアップを推進しながら消費生活相談を継続して行う。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1602000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約			
事務事業名	消費者団体活動費補助事業			部	市民活力推進部			実施主体	●市 県 国 其他			
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急		課	商工観光課			継続年数	5年以下 6~10年 11~15年 ●16年以上			
大施策(節)	6	安全・安心で豊かな消費生活づくり		係・担当	消費・労政係			根拠法令等	●有 [八潮市消費者団体活動費補助金交付要綱] 無			
基本施策	3	消費者団体の育成・協働		担当者名	坂口 照夏		内線	832		事業の対象	全市民 市民の一部 内部職員 其他 [市内消費者団体]	
予算科目	会計	01	款	7	項	1	目	3	事業	4		
事業目的	・消費者への啓発活動等を行っている消費者団体を育成するとともに、その活動を支援する。						事業概要	・市内の消費者団体が自主的に行う活動に対し、補助金を交付する。				

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		382	30,000	548	30,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	382	30,000	548	30,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源	382	30,000	548	30,000
職員数(人/年)		0.20	0.20	0.20	0.20
職員人件費(B)		1,535,800	1,535,800	1,441,100	1,526,600
総事業費(A+B)		1,536,182	1,565,800	1,441,648	1,556,600
人件費率(B/(A+B))		100.0%	98.1%	100.0%	98.1%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	1.8%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	・市内の消費者団体が自主的に行う消費生活に関する活動に対し、補助金を交付したが、新型コロナウイルス感染症の影響により実績額が少なかったため、補助額を減額して交付した。
令和3年度	市内の消費者団体が自主的に行う消費生活活動に対する補助金については、新型コロナウイルス感染症の影響により実績額が少なかったため、補助額を減額して交付した。
令和4年度	・市内の消費者団体が自主的に行う消費生活に関する活動に対し、補助金を交付する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
消費者団体補助金	千円	計画	30	30			目標		
		実績	1	1			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	本田 貴裕
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
A:達成した(100%) <input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
新型コロナウイルス感染症の影響により、計画していた団体活動を中止することとなったが、実施内容や方策を検討して2月末にプレスポ八潮で「消費生活展」を実施することができた。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい <input checked="" type="radio"/> 余地がある C:余地が全くない	
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	<input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	<input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	<input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある <input type="checkbox"/> やや偏りがある <input type="checkbox"/> <input checked="" type="radio"/> 偏りがない C:非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある <input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 受益者負担がない C:非該当	
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	<input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	<input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	<input type="checkbox"/> 大きな課題がある
考えられる対応策	市内で活動する消費者団体が減少していることから、消費生活展の実施内容の検討に苦慮している。		
考えられる対応策	消費生活展は、消費生活における身近な問題や疑問、暮らしに役立つ工夫など、消費者の立場からわかりやすく紹介することで消費生活の向上と啓発を図ることを目的としていることから、引き続き「くらしの会」と連携しながら市直営方式で実施する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	補助実績のある消費者団体は、新型コロナウイルス感染症の影響により主だった活動はできなかったが、観光物産フェアと同時開催した消費生活展で啓発活動を行うことができた。今後、団体活動が再開できた場合には、活発な活動が期待できる。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input type="checkbox"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続	
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R4年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減	
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減	
今後の実施方針(改善方針)	消費者団体の活動の活性化に向けた新たな取り組み手法について、調査・研究を行う。		